1. 当初信託財産の登録の前に!

(1)MF-API 連携

まず始めに、マネーフォワードAPIの口座連携を行い ます。トップ画面に表示される下図のリマインドから口座 連携できます。



2. 仕訳の年度確定 財産状況報告書(参考資料)等作成の前に!

年初の「財産状況報告書(参考資料)」「計算書転用データ(参考資料)」の作成にあたり、まず、前年度の取引を全て登録し 年度を確定する「年度確定」を行います。前年度の信託財産を基準として当該年度の貸借対照表(BS)・損益計算書(PL)情 報を登録/集計(必要に応じて期末に修正)したうえで、下表記載の処理を行うと、年度確定します。

(2)信託口口座は「代表口座」を指定

信託財産一覧画面で、信託口口座に「代表口座」の指

定を行うことで、MF-APIで自動登録された現預金の異

財産状況報告書参照画面	・信託受託者が対象年度のデータ集計後、「計算書を確定させる」ボタンを押下	
計算書集計画面	・信託受託者が対象年度のデータ集計後、「報告書を確定させる」ボタンを押下	
入出金一覧画面	・前年度が確定していない状態で今年度の仕訳を登録	
	・確定済の年度に対して新しい仕訳を登録・確定済の年度の仕訳を編集	
信託財産一覧画面	・確定済の年度について新しい仕訳を自動登録(再確定のダイアログ)	

3.操作マニュアル・お問い合わせ先

①操作マニュアル:民事信託サポートシステム(ユーザーアイコン 🎴

グローバルヘッダー右端のユーザーアイコン 😂 押下で「操作マニュアル」のリンクからアクセスします。 ②お問い合わせによる照会(「信託の蔵人(クラウド)サポート窓口」)(ユーザーアイコン 「操作マニュアル」で解決できない場合はユーザーアイコン 伊下で「お問い合わせ」のリンクからアクセスします。

【注意事項】

- 1. 民事信託サポートシステム「信託の蔵人(クラウド)」(以下「本システム」といいます)の利用にあたっては、三井住友信託銀行で信託口口座の開設と、三井 住友信託ダイレクトのお申込みが完了し、利用可能である必要があります。また、株式会社マネーフォワード(以下「MF社」といいます)の提供するアグリゲ ーションサービス「マネーフォワード API」(以下「MF-API」といいます)をご利用いただきます。MF-API により取得する各金融機関の提供するデータは、その 特性上、取得時点のデータであって、同残高が確定残高ではないことにご留意ください。
- 2. 委託者・受益者・信託監督人等の信託関係者、その他ユーザーが指定した方を閲覧できるよう登録することができます。閲覧者のアカウント登録・削除はユ ーザーご自身で行ってください。当社は閲覧者のアカウントを管理いたしません。また委託者・受益者・信託監督人等の信託関係者等から当社宛にアカウン ト発行のお申し出を頂いても当社はアカウントを発行いたしません。
- 3. ユーザーご本人、その他信託関係人等に関する病歴等の機微情報およびマイナンバーについてはプライバシー保護・情報管理の観点から本システムに入 カしないでください。万が一情報流出した場合も当社は損害賠償責任を負いません。
- 4. 本システムで知り得たお客さまの個人情報につきましては、当社はユーザーに適した商品をお勧めする目的で本システムの情報を利用することがありま す。それ以外の目的には使用いたしません。また、ユーザーの同意がある場合を除き、第三者へ提供いたしません。三井住友信託銀行はお客さまの個人情 報の適正な管理に努めます。尚、ユーザーからの問い合わせ対応等で必要な場合、マネーフォワードエックス株式会社に対し、本システムの利用および本 システムによるサービスの提供に関して当社が取得したユーザーおよび信託関係人等の個人情報を、当社が必要と認める範囲で提供いたします。
- 5. 当社はユーザーの指示に従って以下の情報のうちMF社において個人を識別していない情報をMF-API等から取得したうえ、当社で保有する個人情報と照 合・紐づけし、「信託の蔵人(クラウド)利用規約」に定める利用目的の範囲内で主に同規約の第3条第3項の各サービスを提供するために利用いたします。 利用者の普通預金、定期預金、クレジットカード、電子マネー、株式、投資信託、ポイントその他の残高・取引等の情報
- 6.利用申込書をご提出後、当社よりアカウント発行メールをお申し出頂いたアドレスへ送付いたしますので、本システムでユーザー登録を行ってください。
- 7. 当社に対して、信託受託者交代の申し出が当社所定の手続きにより行われた場合、ユーザーは、本システムの利用においても、利用規約に則り、かつ、当 社所定の方法により、ユーザーの交代およびアカウントの利用の承継を行ってください。旧信託受託者の協力が得られない等の場合も含め、当社が必要と 判断した場合は、本システムの新信託受託者へのユーザー登録の変更手続きを行います。
- 8. ユーザーは、本システムの利用中止を希望する場合、お取引店にお申し出ください。当社にて終了登録のうえ、所定の期間を置いて解約日を指定いたしま す。解約日経過後は本システムで新規の異動等を入力できないこととなります。信託終了の届出があった場合も同様に終了登録いたします。但し、システム 内に登録した信託財産状況報告書や信託の計算書の閲覧・出力等の事務を行うことは当社所定の期間内は可能です。

🔀 三井住友信託銀行

書士等の専門家にお伺いください。

民事信託サポートシステム「信託の蔵人(クラウド)」 スタートアップガイド



 2) 会員報題からす。 ステムで集計し 3) 気目の注意の いては、税券案 3) 大工業 3) 大工業 3) 大工業 3) 大工業 	への転記デ	- タ(参考資料) ・また、 ELOBERS	
信託の計算書		± ダウンロード ○ 自動集計	
業計年度 2001年度 ✓ 保存日 2022/01/10		上書き保存	
	2001年 (自 2021年1月1日 至:	F 度 2021年12月31日)	
受益者別計算書作成に必要な情報			
做把関係人			
■ 受益者 1			
信託財産に帰せられる収益及び費用の 受益者等	住所(居所)または所在地 氏名または名称	東京都×区品川区××9-999 山田×男	
元本たる復託財産の 受益者等	住所(居所)または所在地 氏名または名称	東京都x区品川区xx9-999 山田x男	
受益者に交付した 利益の内容	損益分配割合	50%	
■ 受益者 2			
但託財産に帰せられる収益及び費用の 受益者等	住所(居所)または所在地 氏名または名称	東京都x区品川区xx9-999 山田x男	
元本たる信託財産の 受益者等	住所(居所)または所在地 氏名または名称	東京都x区品川区xx9-999 山田x男	
受益者に交付した 利益の内容	損益分配割合	50%	

信託財産状況報告書や信託の計算書の作成他、信託事務の詳細に関しては、民事信託契約を組成した弁護士・司法 画面・仕様は変更になる場合があります

民事信託サポートシステム「信託の蔵人(クラウド)」スタートアップガイド



